

# 令和元年度 政務調査研究報告書

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	研修事業「全国過疎問題シンポジウム 2019 in あおもり」(青森市)		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費    ② 研修費    ③ 広報費    ④ 広聴費    ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費    ⑦ 資料作成費    ⑧ 資料購入費    ⑨ 人件費    ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、過疎地域の様々な取り組みから、地域の資源である、食・文化・人を育む「農山漁村」を守ることを考える。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	令和元年 10月 31日	総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会
訪問先・主催者	13時00分～19時30分	

視察内容	<p>1 シンポジウムの概要</p> <p>1) 大会趣旨</p> <p>日本全体において人口が減少局面にある中、特に過疎地域では人口減少や少子高齢化の進展による地域産業の衰退や生活基盤の弱体化、集落消滅の危機など、さまざまな課題に直面しています。</p> <p>一方で、これらの地域は豊かな自然や農地・森林などを有し、水源の涵養、食料の生産、自然災害の防止などを通して、地域内のみならず、都市を含めた人々の生活や生産活動を支える公益的役割を担っています。</p> <p>このことから、過疎地域のさまざまな取組について、更なる議論を深めるとともに、全国の優れた取組にふれ、参加者相互の交流を図るなど、人と人とのつながりを通じて将来に向けた取組を考える契機とするため「全国過疎問題シンポジウム 2019in あおもり」を開催します。</p> <p>2) 大会テーマ</p> <p>地域の食・文化・人を育む「農山漁村」を守る ～経済を回して維持・発展する仕組みづくり</p> <p>3) 主催</p> <p>総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会（青森県、全国過疎地域自立促進連盟、全国山村過疎地域振興連盟青森県支部）</p> <p>4) 開催日時及び場所</p> <p style="margin-left: 20px;">：令和元年 10月 31日（木）</p> <p style="margin-left: 20px;">全体会（13時00分～17時00分） 青森市 リンクモア平安閣市民ホール</p> <p style="margin-left: 20px;">交流会（18時00分～19時30分） 青森市 青森国際ホテル</p>
------	---

## 2. 内容

(1) 全体会(リンクモア平安閣市民ホール) 13時00分から 約500名参加

### ア 開会式

### イ 過疎地域自立活性化優良事例表彰式

過疎地域の取り組みを奨励するため、創意工夫をもって活性化に取り組み、優れた成果を上げ、過疎対策の先進的・モデル的にふさわしい事例を、過疎地域自立活性化優良事例表彰委員会が選定した。

大臣賞は▽プロジェクトおおわに事業協同組合(青森県大鰯町)▽企業組合であい村蔵(むらくら)ら(静岡県松崎町)▽天野の里づくりの会(和歌山県かつらぎ町)▽特定非営利活動法人・子育てふれあいグループ自然花(じねんか)(鹿児島県枕崎市)の4事例。会長賞は▽夕張市(北海道夕張市)▽わきのさわ温泉湯好会(青森県むつ市)▽NPO法人・五新線再生推進会議(奈良県五條市)▽株式会社・黒滝森物語村(奈良県黒滝村)▽GOTO☆ワンハート(島根県江津市)の5事例。

### ウ 基調講演

「地域創生 成功の方程式—『五感六育』事業構想と実現—」

講師 木村 俊昭 氏(東京農業大学教授、一般社団法人日本事業構想研究所代表理事)

### エ パネルディスカッション

「地域の食・文化・人を育む『農山漁村』を守る～経済を回して維持・発展する仕組みづくり～」

コーディネーター: 関司 直也 氏(法政大学現代福祉学部教授)

パネリスト: 玉沖 仁美 氏(株式会社紡代表取締役)

小松 圭子 氏(有限会社はたやま夢楽代表取締役社長)

高橋 哲史 氏(株式会社百姓堂本舗代表取締役)

根市 大樹 氏(合同会社南部どき代表社員、NPO 法人青森なんぶの達者村理事)

(2) 交流会(青森国際ホテル) 18時00分から

① あいさつ 三村青森県知事

過疎債の存在が今まで過疎に大きく貢献してきた

今後も国の支援策として 「過疎債」の継続をお願いしたい

② 基調講演 講師 木村 俊昭氏（東京農業大学教授）

「地域創生 成功の方程式 [五感六育] 事業構想と実現

地域創生にとって重要なこと

① 実学・現場重視の視点

まず 地域の産業、歴史、文化を知ること

そのためには 子供たちがそれを知ること

だから 子供たちにそれを教える先生が重要

先生の人材育成

② 民間が参画すること

それによって 産官学金公民連携が生まれる

茨城県 行方市 地方創生で150人の雇用を生み出した

③ パネルディスカッション

テーマ 地域の食・文化・人を育む「農村漁村」を守る

経済を回して維持・発展する仕組みづくり

ア、図司 直也 コーディネーター

「田園回帰時代のなりわいづくり」の視点で進めたい

イ、玉沖 仁美 パネリスト

島根県 隠岐の島で現地法人を設立 株式会社「紡」を設立

島では石鹼、コスメ商品などを販売

東京在住

行政支援について可否の判断が必要

サラリーマン時代の経験が「販路拡大」に役立っている

人をつなぐコーディネーターが必要でそのような存在を目指している。

ウ、小松 圭子 パネリスト

高知県 畑山 限界集落で地鶏「土佐ジロウ」の生産加工販売。

携帯電話は圏外、公共水道なし 年間3000人が来客。

限界集落の今後を考えて「今頑張らなければ悔いが残る」という思いが  
原点。

クラウドファンディングを年2度、1000万くらい集めた

【パネルディスカッションより】

- パネリストは、全て転職をして独立した人たち。
- これまでの移住政策のやり方は、医療、子育て、仕事などの「暮らし方」を支援できる情報を出していたが、これからの時代は「人それぞれのライフスタイルに合った(寄り添った)情報の提供が必要。
- ネット社会によって、世界のどこにいても仕事があり、東京にいないとダメではない時代。逆に田舎でないとできないことがある。
- 農業の後継者は、地域で育てていくことが重要。その支援として、経営の継承につながる行政の支援が求められる。家督を継ぐという家族経営がベースではなく、家の継承ではない発想が求められる。
- 人口減少になってきた時代に合ったあらゆる組織の見直しが必要。
- 人口減少の時代では、人を移動させる、人を集めるという目的のために、人口の集中する地域のインフラを整備するという手法から、住みにくいところへの集中投資が必要な時代ではないか。
- 笑顔で暮らしている地域に人は寄ってくる。
- 過疎法が改正される。行政は、田舎の持つ多様性にもっと目を向ける姿勢、政策を進める必要がある。
- 「過疎」を前提とする時代に入った。

# 令和元年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	研修事業「東京モーターショー2019」		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費    ② 研修費    ③ 広報費    ④ 広聴費    ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費    ⑦ 資料作成費    ⑧ 資料購入費    ⑨ 人件費    ⑩ 事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

「未来のモビリティ社会」を感じる、東京ならではの新たなモーターショーから、クルマをとおしてリニア時代の「未来の暮らし」「未来の街」を考える。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和元年 11月1日 13時00分～16時30分	東京モーターショー2019 青海エリア～OPEN ROAD～有明エリア (東京ビッグサイト青海・西・南展示棟/MEGA WEB/シンボルプロムナード公園/DRIVE PARK)

視 察 内 容	<p>1. 東京モーターショーの概要</p> <p>1) 概要 東京モーターショー2019は、モビリティの領域にとどまらず、生活者にとって本当に価値があり、ワクワクする「くらしの未来」にまでショーの領域を拡張し、「未来のモビリティ社会への夢」を感じていただけるショーとして開催。 テーマ「オープン フューチャー」</p> <p>2) 会期 2019年10月24日(木)～11月4日(月・祝)、会場：東京ビッグサイト・お台場周辺エリア</p> <p>3) 内容 「FUTURE EXPO」では、NTT、Panasonic、NEC、富士通をはじめとするオリンピック・パラリンピック等経済界協議会の企業など、約60社の企業・団体の最新技術が集結！最新のモビリティでの移動体験や、モビリティと住空間が融合した暮らしを体感できるコンテンツ等、体験型コンテンツ。 NECが開発を進める「空飛ぶクルマ」など、近年、地上と空にまたがる次世代の移動・輸送手段として注目を浴びている近未来の移動手段を間近に見学。 完全自動運転車の普及が想定される2030年、移動時間・移動空間の過ごし方も大きく変わる。 「Living Room」「Business」「Relax」「Entertainment」、シーンに応じて姿を変える未来の快適な車室内空間のコンセプトを提案。 ニッサンエナジーシェア ～電気自動車をもたらす新しい暮らし～(NISSAN) 家とクルマの間で電力を相互供給できるような、つながる社会を構築するシステム。太陽光パネルや「日産リーフ」から室内の電化製品へ電力が供給される流れを未来の家で体感。</p>
------------------	--

- トヨタ自動車の人工知能(AI)や自動運転機能を搭載する電気自動車(EV)を日産自動車やホンダなど各社が展示。EVが主役に踊り出す時代を目の当たりにした。
- 次世代交通体系の「MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)」を基盤とした街づくりを提示していた。
- 就業体験ができる子供向けレジャー施設「キッズニア」と組んで、車両整備や金型磨きなどを体験する場もあった。
- 世界の自動車・車部品各社は、自動運転などの次世代技術「CASE」の対応を迫られている。この大波を前に、自動車メーカーは存続をかけた模索を始めている。その大きな流れが系列解体、統合であり、つい最近も日立製作所とホンダが、10月30日に、傘下の自動車部品メーカー4社を統合し新会社を設立すると発表した。系列解体が一段と加速していく中、危機意識の表れた「東京モーターショー2019」は、自動車関連企業だけでなく、電機メーカーや通信事業者が最新技術を披露し、来場者を未来の世界へ誘っている感じがした。